〔博士論文要旨〕

韓国の貿易発展と総合商社活動

李　鍾　允

一　問題の提起

韓国経済は、一九六〇年代初期政策基調が従来の輸入代替化政策から輸出主導成長型へ転換して以来、一九七〇年代にいたるまで輸出部門を中心に高度成長を達成した。このように同期間中の急成長は、主に輸出産業への政府の強力な梃入れによって達成されたものである。しかし、この成長方式によって経済の量的増大はもたらされたけれども、国民経済組織はなお非効率的な側面が少なくなかった。その主なものの一つが海外流通組織の非効率性である。

韓国経済は、工業化が一層進み一九七〇年代から重化学工業化の進展をみることになるが、内需市場の狭さ等によって、重化学工業化は始めから高度に輸出依存的にならざるをえなかった。こうなると、従来の非能率的な流通活動方式では、どうしても新しい要求に対応できなくなり、ここから能率的な流通活動組織として、いわば「総合商社制度」が導入されることになったのである。

韓国に総合商社制度が発足して以来、韓国の輸出活動は急速に総合商社への集中化傾向を見せてきた。本研究の課題は韓国の海外流通組織の再編成を意味する、輸出活動のこのような総合商社への集中化傾向に注目し、その一連の関係を明らかにすることである。

この研究により、一国の貿易拡大戦略において能率的な商社活動がどのような役割を果しうるかが解明される。

このような研究は、韓国では新しいアプローチといえる。というのは、従来まで韓国では経済成長と貿易との関係において、もっぱら能率的な生産活動→国際競争力の強化→輸出増大→経済成長というプロセスのみが強調されてきたが、総合商社という、能率的な商社組織の出現→流通コストの節約及び能率的な生産活動への環境づくり→輸出増大→経済成長という、今までと違った点に注目しているからである。

上述のような問題意識から出発して、本研究を通じてとくに

解明しようとする点は、つぎの三点である。

その一は総合商社が属する企業グループの形成・成長過程に果した商社活動の役割を歴史的に追跡することによって、韓国の個別総合商社の総合商社化プロセス及びその性格を体系的に把握する。

その二は総合商社という流通組織のどのようなメリットが韓国の輸出活動の集中化、ないしは輸出増大をもたらしているのかを明らかにする。日本の総合商社を中心に総合商社が果している諸機能については、既に研究がなされており、また商社活動の能率化の貿易拡大への影響についても、研究されている。が韓国及び日本の対外流通活動において圧倒的位置を占めている能率的な商社組織としての総合商社のどのような特徴がより早いスピードの貿易拡大を可能にし、さらにはそのような位置を占めるようになったかについてはまだほとんど研究がなされていない。

その三は中小企業の輸出増大戦略との係わりで輸出中小企業と総合商社との機能的補完性が論議される。韓国で輸出中小企業の輸出不振と関連して中小企業製品輸出の総合商社への代行が主張されている、しかしながらそれらの主張は単純代行の域にとどまり、輸出中小企業の流通実態に対する体系的な分析及びそれをもとにした輸出中小企業を発展させる方向への総合商社の活用については、論議されていない。本研究はその面に対しても光を当てている。

本論文はつぎの八章から成っている。

第一章　問題の提起と文献サーベイ
一　問題の提起
二　文献サーベイ
第二章　総合商社の特質とその成立条件
一　総合商社のメリットとデメリット
二　日本における総合商社の発展
三　日本と韓国の総合商社の在り方の差異
四　総合商社の成立条件とその変化
五　研究の進め方
第三章　韓国の貿易活動の展開とその構造的特徴
一　韓国の貿易活動の展開
二　韓国の貿易活動の構造的特徴
第四章　韓国における商社活動の集中化傾向
一　総合商社の成立
二　商社活動の集中化傾向
三　商社活動の集中化メカニズム
第五章　総合商社の生成過程
一　韓国経済の展開と企業グループの形成
二　主要企業グループの多角化プロセスと商社活動：三星物産
三　主要企業グループの多角化プロセスと商社活動：現代総合商社
四　主要企業グループの多角化プロセスと商社活動：(株)大宇

五　結び
第六章　中進国における総合商社の経済性とその実証
一　総合商社の経済性考察
二　総合商社の経済性に対する仮設の実証
第七章　輸出中小企業と総合商社との補完性
一　韓国経済における中小企業問題の位置づけ
二　日本の中小企業の成長と政策展開
三　輸出中小企業の存立基盤の変化
四　輸出中小企業の流通実態
五　総合商社との補完性の強化
六　高麗貿易商社の性格とその活動実態
第八章　要約と政策提言

二　本研究の方法論

第一章、第二章では本研究の分析の枠組みが明示される。すなわち、総合商社に関する、既存の諸研究をサーベイすることを通じて、総合商社の諸側面の中で本研究の関心の対象を明確化し、その線に沿って総合商社の発生国である日本における総合商社の在り方を簡単に体系化させて見ることを通じて本研究の分析の枠組みが提示される。本研究の基本的な関心は既述したように諸商社活動形態の中で総合商社的活動方式の相対的能率性の所在がどこにあるか、さらには一国の国民経済のどのような条件が総合商社的流通活動組織を最も有効に働くようにするのかである。

日本の経験を鑑みるに、総合商社組織は専門商社の場合に比べ、つぎのようなメリットを持っているように思われる。すなわち流通活動における規模の経済の確保の容易、人材のフル活用、リスク分散等である。その反面デメリットは適正管理範囲の超過の可能性、個別商品に適した流通活動の困難性及び貿易構造の高度化への対応の鈍さ等を指摘できる。メリットとデメリットの中でどちらの方がより大きいかについては、その国民経済の賦存条件及び発展段階等と緊密な関係を持つだろう。

それではどういうような賦存条件ないし発展段階の国が世界的なネットワークを整備し、多商品取引の、かつ多市場相手の貿易商社としての総合商社的流通活動に適した条件も備えているといえるか。それは自然資源に恵まれない、従って加工貿易型経済発展方式を追求せざるをえない、しかも単一品目のみで世界的な流通活動を展開できる取引量を持つ、あるいは製品の技術集約性ゆえに高度の専門商社的流通活動が要請される先進国的状況ではない、いって見れば、ある程度発展段階が進んで、多様な産業を抱える中進国的段階にある国といえる。この段階の国において、一つの特徴的な現象は、経営資源が不足な状態のまま工業化を急ぐという関係で、相対的に経営資源を豊富に持っている企業は相次いで新しい産業に取り込み、それによって多様な産業を抱えることになる、いわゆる企業集団を形成する傾向がある。このような状況こそ総合商社的流通活動に適した最も良い環境といえる。

総合商社制度が発足する一九七〇年代半ばからの韓国経済は

これらの条件を整えているといえる。

三　韓国の対外流通活動の展開と総合商社の発足

以上のような総合商社的流通活動の特質及びその成立条件を分析の枠組みとして韓国の対外流通活動における総合商社組織の相対的能率性の所在を解明する。ところがその前段階として韓国の対外流通活動の展開過程における総合商社の位置づけをはっきりさせるために、まず三章で同制度の発足以前までの韓国貿易企業の対外流通活動実態を分析することによって韓国の対外流通活動における総合商社流通組織の存在を必要とした背景を明らかにする。つぎに四章で同制度の発足以後、総合商社はどのようなプロセスを通じて貿易拡大をはかって、その相対的位置を高めていったかを見、さらには五章で個別総合商社とその属する企業グループとの関係を分析することによって総合商社化プロセスを解明する。

戦後の韓国貿易は「ジャンク貿易」、「マカオ貿易」と呼ばれるバーター貿易の形態から出発するが、一九六〇年代初期朴政権の登場を契機とする従来までの輸入代替化政策から輸出主導型への政策転換によって、その画期的変化を為し遂げた。すなわち、政府の積極的な輸出奨励政策及び企業の要素結合方式を韓国の要素賦存比率に合わせるようにする、一連の誘導政策によって、韓国貿易は一九六〇年代から一九七〇年代にかけて規模的、構造的に著しい変化を見せた。しかしそのような変化にもかかわらず、貿易活動の能率性という面ではいくつかの問題点が提起され、それがこれ以上の貿易発展を阻害する要因になった。その主要なものを指摘すれば、

(i)輸出取引が主に小規模企業による小単位で行われており、それで単位当り流通コストが割高になっていた。

(ii)大多数の貿易企業が生産活動と流通活動を兼ねる、いわば貿易の非専門企業である。

(iii)海外支店網の未整備及びその偏重分布によって韓国の相当数の貿易企業は特定海外バイヤーに依存する間接貿易形態を取っていた。

(iv)広告等の、積極的な輸出促進活動は極めて不活発であった。

韓国の工業化が高い海外需要を考慮した重化学工業化を指向するにつれ、上述のような非能率的な海外流通体制ではどうしても新しい要求に対応できなくなり、ここに新しい形態の輸出流通組織として一九七五年に総合商社の発足を見ることになった。同制度の発足以後一九八二年にかけての韓国の輸出動向を見ると、総合商社の輸出シェアが一九七五年の一五%台から一九八二年の五〇%台へ急伸張を示した。

それではこのような韓国貿易活動の総合商社への集中はどのようなメカニズムを通じて成し遂げられたのか。それはつぎの三つの要因と関連する。すなわち、総合商社はそのより整備された組織網により、新市場への浸透が相対的に容易であった。つぎに総合商社はその属する財閥傘下企業の重化学工業製品を輸出化させなければならないという事情によって、新製品の輸出化への働きを強化させた。また中小企業の系列化を拡大させ、

それを輸出企業化させることによって中小企業製品の輸出拡大に努めた。

それではこのような機能を果している各々の総合商社はどのようなプロセスを辿って形成されたか。それについては韓国の個々の総合商社が基本的にその属する企業グループの性格を反映すると考えられるので、総合商社化のプロセスを韓国経済の発展過程でその属する企業グループの形成・拡大過程と関連させ、観察して見よう。

(i)韓国の企業グループはその成長過程で極めて強い政策志向性を見せた。すなわち、一九六〇年までの輸入代替化期にはほとんどの企業グループが輸入代替産業に参与することによって、企業グループとしての成長のための基礎づくりを行った。それ以後、政策基調が輸入代替化から輸出志向型へ変り、それに伴って諸政策は輸出産業に有利な環境を造成することになるが、このような政策環境の変化に諸企業グループは敏感な反応を見せ、その傘下企業を従来までの内需一辺倒から輸出化に目を向けさせ、さらには輸出向けの労働集約財産業を建設した。一九七二年の重化学工業化宣言以後、輸出化の基調を維持しながらも政策の重点が重化学工業の建設を誘導する方向へ、より力を入れることになるが、これに伴って諸企業グループは重化学工業部門に参加し、まさにワンセット的企業グループを完成した。

(ii)政策の誘導もあって一九六〇年代以後、諸企業グループは総取引の中で対外活動の比重を高めているが、この関係は韓国の代表的企業グループである三星、現代及び大宇グループの展開過程の中で一層はっきり確認される。

(iii)企業グループの展開方式はそれぞれ多少差があるけれども、基本的には専門化ではなく、あらゆる産業分野を抱える多角化方式を採択している。このように韓国の主要企業グループは対外志向性の強化、多角化をその成長パターンとしたが」このような事情が韓国の企業グループをして多商品取扱いの、また多市場相手の、いわば総合商社的商社活動を必要とする背景になったのである。

(iv)三星、現代及び大宇がグループとしての展開方式の差異によってそれぞれのグループの中での商社の存立方式及びその役割には、差異があるけれども、上述のような側面においては明らかに共通性を持つ。そのような意味で三星、現代及び大宇のそれぞれの総合商社は基本的にそのグループの要求を満たす形で、総合商社の機能を強化させている。

四　総合商社組織の優位構造

上述したように韓国の総合商社はその発足以後、新市場の開拓能力の強化、新商品の論出化及び中小企業製品の輸以代行機能の強化等を通じて韓国の輸出活動を主導している。それでは総合商社はなぜこのようなことができるのか。それは他商社形態に比べた総合商社形態の相対的優位性に帰因しているといえる。その優位性の所在はなにか。六章では対外流通活動における総合商社組織の相対的優位性の所在を仮設として提起し、それを実証する。さらに七章では中小企業製品の輸出拡大戦略と

して輸出中小企業の総合商社との補完関係を検討する。

対外流通活動における総合商社組織の相対的優位性の所在を提示すると、「総合商社の貿易専門企業的性格による特化の利益（貿易専門企業の経済性）、大規模商社という性格による規模の経済の実現（大規模商社の経済性）、また総合化的性格による危険分散及び遊休資源の有効利用の実現（総合化の経済性）」にあるといえる。総合商社の相対的優位性に関するこれらの諸仮設の正当性を実証するために各仮設ごとに計測可能な指標（流通専門家の雇用比率、流通業務処理の機械化率、流通経費・広告費比率、取扱品目数、海外支店配置状況等）を案出して、韓国の諸形態の商社（総合商社、大規模輸出企業及び中小輸出企業）の実査資料に基づいてその経済性比較を行なっている。

調査企業の数は、総合商社七、大規模輸出企業一〇、中小輸出企業二六であり、調査時点は一九七九年のものである。

実証の結果を簡単に要約すれば、以下のようになる。

まず貿易専門企業の経済性と関連しては、総合商社の方が他商社形態に比べて、一層の商社活動専門体制を確立し、しかもより多くの流通専門家を確保していることが確認される。これらの結果を通じて総合商社の方がより高い特化の利益を得ているといえる。

大規模商社の経済性と関連しては、総合商社の方が他商社形態に比べて、より業務の分業体制を確立し、資本装備度を高めることを通じて労働節約を達成しており、また大規模取引によって取引単位当り流通経費、情報収集費及び広告費の相対的節約を実現し、さらに金融活用度を高めている。これらのことを通じて総合商社の方がより高い小規模商社の経済性を得ているといえる。

総合化の経済性については、資料の制約上総合商社のみの絶対的評価に留まっているが、総合商社は韓国の比較優位構造の変化に伴って、また韓国の国別貿易結合度の変化に伴って人的資源の再配置を適切に図ることによって人的資源の効率的活用を達成し、また取扱商品の多様化を通じた危険分散等、多角化の合理性を実現し、多くの中小企業群を系列化させることによって、系列化の経済性を上げている。これらを通じて総合商社の方がより高い総合化の利益を得ているといえる。

韓国の対外流通活動がなぜ総合商社へ集中化しているかについては、上述の一連の分析体系によってある程度解明される。

五章の分析で明らかなように総合商社は最も能率的な流通活動組織といえるが、六章ではこのような総合商社的流通活動組織を最も必要とする立場にある輸出中小企業の流通活動実態を分析し、それをもとにした輸出中小企業と総合商社との補完関係を模索する。

上述の輸出主導型への政策転換に伴って中小企業がより早い輸出増大を為し遂げ、韓国の総輸出の中で中小企業製品の輸出比重が一九六三年の一八・六％から一九七三年の三七・二％まで急上昇した。しかし一九七〇年代中期から重化学工業を牽引車とする高度成長の無理な推進は、インフレの加速化及びそれ

に伴う賃金上昇を引き起し、単純労働集約的輸出中小企業の存立基盤を壊すことになる。さらに賃金水準の急上昇は低賃金を目当てとして進出した先進国の対韓国直接投資企業の撤退をもたらし、輸出中小企業の既存の流通チャンネルを狭めた。またオイル・ショックをきっかけとする原資材価格の上昇は付加価値の低い、資源多消費型中小企業の輸出競争力を弱化させ、低開発国によって追い越されることになった。このような輸出中小企業の存立基盤の変化によって中小企業製品の輸出増大推移は一九七三年から相対的下落を示すに至った。この傾向を食い止めるための短期対策として国際流通活動の能率化を通じた流通コストの節約及び海外市場変化への機敏な対処が要請されたが、輸出中小企業だけの能力ではどうしても無理であった。この関係を理解するために輸出中小企業の流通活動実能を見て見よう。中小企業の輸出活動においてはその独自的な流通活動の場合と、下請型とを分けて観察する必要がある。

まず輸出中小企業による独自的な流通活動の場合は、流通組織の未分化、輸入原資材の少量、直接購入体制、海外市場調査の非効率性、海外広告活動の消極性及び市場開拓活動の受動性等の問題がある。また下請型の場合は、親企業との下請系列形態が一時的、あるいは量的下請関係になっているから、その経営基盤が極めて不安定である。さらに輸出金融支援体制及び代金決済方式においても中小企業に非常に不利になっている。

輸出中小企業のマーケッティング活動の以上のような非合理性はつぎの三つの要因、すなわち

(i)取引及び資産の中小規模性

(ii)政策的差別による制度金融利用の制約、

(iii)政策的奨励による生産活動と流通活動の兼務という非能率的存立形態

等によるものと考えられる。

輸出中小企業の流通実態に対するこのような事実認識から、その流通活動をより合理化するためには、輸出中小企業の既存の流通活動方式を改善させるのみでは十分ではなく、輸出中小企業の存立形態そのものを改編させる必要がある。すなわち、輸出中小企業の生産活動と流通活動の中で相対的な非能率部門である流通活動部門を切り離し、それを高度の組織化された、ネットワークを整備した、巨大な運転資金活用の可能な能率的流通専門商社組織、いって見れば、総合商社組織に代行させる方式を取ることが最も合理的であるといえる。こうすると、輸出中小企業の流通活動も専門商社の経済性、大規模商社の経済性及び総合化の経済性を発揮し、よって高度の合理性を実現し、ひいてはその国際競争力を高めるであろう。

輸出中小企業にとって総合商社との系列化の強化からこのようなメリットが得られると思われるが、両者間の系列関係が必ずしも期待通り進んでいるとはいえない。それは両者間の信頼の基盤がまだ安定的に確立されていないからである。

五　総合商社の育成方向

韓国の総合商社はその発足以来韓国貿易業界の構造的問題点

を克服し、新市場の開拓者として、新商品の輸出化を通じ、また中小企業製品の輸出代行機能を強化させることによって韓国の貿易活動の中心的役割を担ってきた。総合商社がこのような活動をより有利に展開できるのは、諸商社形態の中で総合商社形態の方がより優れた属性、すなわち特化の利益を生かす貿易専門企業としての、スケール・メリットをもたらす大規模商社としての、また遊休資源の利用及び危険分散を可能にする総合化としての属性を持ち、それに加えて政策面の優遇措置が与えられているからである。しかし総合商社の韓国の中でのこのような相対的優位性にもかかわらず、商社活動の経済性をより高めるという観点で、総合商社のモデル的存在である日本総合商社の存立方式と比較して見ると、まだはるかに遅れている。そこで日本総合商社の在り方を比較対象としながら韓国総合商社の改善方向を提示して見よう。

(i)製造部門を完全に分離させ、完璧な貿易専門商社へ再組織することによって総合商社形態の経済性の一つである貿易専門商社の利益を高めることである。同時にそれを通じてどんな輸出指向メーカーに対しても無差別性を感じるようにすることによってメーカーの総合商社利用度を高めれば、流通活動における規模の経済の効果もより高くなるだろう。

(ii)韓国の総合商社制度は韓国の貿易規模を考慮に入れると、日本に比べて小規模多数企業の特徴を持つ。この点は韓国の対外流通活動をそれだけ制限する結果になる。ということは、もし今の韓国総合商社の総資産規模をそのままにしてその数を半分に減らすと、個別総合商社は今の二倍の地域へ海外支店網を広げることができ、それによって新市場の開拓能力を増大させることができる。

(iii)総合商社をして国内取引の幅を拡大させることによって海外市場の景気変動に対して伸縮性を持つようにするばかりでなく、不良品の輸出化の可能性に対する事前的チェック機能を持たせるようにする。さらに輸入及び国内取引を拡大させることによって大規模取引の経済性及び情報の経済性を発揮できるようにさせる。

(iv)輸出需要の変化に伸縮性を発揮させ、より効率的な流通活動を展開するためには、総合商社と輸出向け製造企業との強力な系列関係の構築が必要である。両者間の系列関係を強化させる一つの方案として、諸輸出支援措置が総合商社を通じて輸出中小企業にも均霑するようにすると同時に、総合商社には輸出中小企業の発展を促進させる、一連のサービスの提供を義務づける。

それではこれらの政策提言を踏えて、韓国の対外流通活動の中で総合商社の役割をどう位置づけるのが望ましいか。その基本的方向としては余他の商社、すなわち大規模輸出企業及び輸出中小企業によって行われている、既存の貿易活動の中で非経済的、非能率的部門を、能率的な商社組織としての総合商社組織に代行させることを通じて、全体としての韓国の対外流通活動を合理化していくように誘導することであろう。韓国の貿易活動における総合商社のこのような位置づけは、結果的に韓国

の商社活動の能率化を実現し、それによって韓国輸出品の国際競争力を強化させ、貿易増大、ひいては韓国の経済発展をもたらすことになっていくであろう。

〔博士論文審査要旨〕

論題「韓国の貿易発展と総合商社活動」

論文審査担当者　薄口敏行
山澤逸平
池間誠

一　研究の概要

一九六〇年代初め以来、韓国は輸出主導型の高度経済成長を達成した。その前半では軽工業化を中心として、労働集約的工業品が輸出されたが、その後、重化学工業化がすすめられた。新しい重化学工業品の輸出、新市場開拓を促進するために導入されたのが一九七五年の総合貿易商社制度である。これを受けて韓国の総合商社活動は順調にシェアを拡大し、韓国総輸出の半分以上を扱うまでになった。

本論文は、韓国の総合商社活動の実態を明らかにし、それが韓国全体の貿易拡大のメカニズムにどのように関連しているかを分析する。それは総合貿易商社制度が開始された一九七五年以降だけでなく、一九五〇年代までさかのぼって、韓国貿易発展の長期趨勢をふまえて行なわれる。さらに、総合商社と並んで従来からの貿易組織である大製造企業自体による輸出や中小企業の輸出形態の効率性が比較対照され、総合商社形態の優越性が結論される。そして、このような貿易組織研究の分析枠組は、日本における商社活動の研究成果の上に築かれている。

本論文は、つぎの八章から成っている。

第一章　問題提起と文献展望
第二章　総合商社の特質とその成立条件
第三章　韓国の貿易活動の展開とその構造的特徴
第四章　韓国における商社活動の集中化傾向
第五章　総合商社の生成過程
第六章　中進国における総合商社の経済性とその実証
第七章　輸出中小企業と総合商社との補完性
第八章　要約と政策提言

第一・二章では日本での商社研究成果と日韓経済比較を踏まえて、韓国総合商社研究の分析枠組を設定する。第三～五章では、韓国の工業化、貿易発展における商社活動の位置づけを行ない、さらに、個々の総合商社が有力企業集団の対外貿易窓口として生成してきた過程を解明する。第六・七章は総合商社形態の経済性と系列化による中小企業輸出促進という、総合商社の二つの重要な機能の克明な分析にあてられる。そして、以上の分析にもとづいて、今後韓国総合商社が発展していくべき方

向が示唆される。

二韓国商社研究の方法論

貿易商社の生成自体は日本に限られないが、多数商品、多数市場の取引を行なう総合商社が日本でもっとも発達し、貿易拡大に貢献したことは広く認められている。総合商社の生成・発展に関する研究も、総合商社の諸機能に関する解明も、日本でもっとも活発に行なわれており、研究文献や情報知識も日本でもっとも豊富にえられる。著者は日本の商社研究文献を十分学んだ上に、日韓の発展段階、経済与件の異同を考慮に入れて、第二章で左記のように韓国の総合商社研究の方法論を設定する。

第一に、貿易発展における貿易組織の貢献を重視する。一国の貿易拡大は通常要素賦存条件や工業化段階等の供給要因や所得や市場特性等の需要要因のみによって研究されがちであるが、これらはあくまで貿易拡大の可能性を規定する要因であって、その可能性をどの程度実現しうるかは、需要と供給を結びつける貿易商社の効率性にかかっている。総合商社による輸出と製造企業の直輸出や中小企業輸出との経済性比較も、総合商社による中小企業製品輸出の組織化も、この貿易可能性実現の効率性に集点をあてて分析される。

第二に、総合商社の活動を国民経済的視点から研究するアプローチをとる。輸出取扱の奨励総合商社への集中傾向も、韓国産業構造、輸出構造の重化学工業化との関連で評価されるし、上述の総合商社の経済性や中小企業輸出の組織化も、企業効率よりも、韓国全体の貿易発展への貢献という視点から分析される。

第三に、日本で既成研究が多い経営史的アプローチからも、著者は総合商社の生成条件について学び、韓国の現在の発展段階がそれを基本的に満していることを見出す。すなわち、新産業を相次いで導入し、発展させつつある中進国段階の国においては、企業化機会に比して経営資源が不足している。この稀少資源を有効利用するためには、経営資源を多角的に活用する企業集団が期待され、その対外的窓口としての総合商社が果す役割が大きい。すでに高度の工業化を達成し、経営資源も豊富に賦存する現段階の日本においては、総合商社のディメリットが言われ、製造企業と直結した専門商社の活動が活発化しているが、未だ中進国段階にある韓国ではむしろ総合商社のメリットが優越するというのが著者の判断であり、それが本論文全体の基調となっている。

三　韓国の貿易拡大と総合商社の生成

第三、四章は韓国の工業化と貿易拡大を展望する中で、在来的な貿易流通組織の非効率性を指摘し、それに代替するものとして総合貿易商社制度が導入され、韓国輸出の過半を取扱うまでに発展した過程を明らかにしている。

韓国の対外貿易は一九五〇年代半以降、持続的に拡大し始めたが、一九六一年朴政権下で輸出志向的政策に転じて以来、輸出成長は年率四〇パーセントに加速され、輸出主導型成長を実

現した。一九六三～七二年間に輸出の対GNP比は五・六パーセントから二二・六パーセントまで高まった。輸出の中心は労働集約的軽工業品（雑貨・繊維・木製品）であって、韓国の低賃金労働を利した競争力にもとづいていたが、同時に輸出企業に対する低利金融、減免税措置、輸出入リンク制等の輸出助成措置の効果も重要である。これらの助成措置は輸出品を製造する企業に与えられ、韓国品輸出の大部分は大・中小規模の製造企業の直輸出の形をとった。その貿易組織は小規模、非専門性故に非効率であり、かつ海外販売組織を欠くために外国商社（日本商社を含む）やバイヤーに依存する間接貿易形態が多く、輸出先も日本、米国二国に偏重していた。

一九七二年に大統領の重化学工業化宣言を受けて、韓国産業構造の重化学工業化促進のために諸々の政策的助成措置が導入された。その一環として、新しい重化学工業品輸出促進と新市場開拓のために、一九七五年総合貿易商社制度が発足した。これは資本金、取扱品目数、輸出先市場数、海外支店数等についてある規模の指定要件を満す企業にのみ、貿易・為替管理面・金融・税制面の優遇措置を認めることを主内容とした。

これを受けて一九七五～七七年間に一二企業が指定を申請して、奨励総合商社となった。その後一社が倒産、一社が指定を辞退して、一九八三年現在一〇社が活動を続けている。これら総合商社の取扱い高合計は、韓国総輸出の五一パーセントに達した。この集中化傾向は部分的には総合商社による同一企業集団中の他企業や系列中小企業の既成輸出実績の取扱代行による

が、基本的には船舶、鉄鋼、セメント等の新商品輸出、東南アジア、中近東等の新市場開拓を果した総合商社自体の輸出拡大努力の成果であることが明らかにされる。

第五章は経営史的アプローチによって三つの主要総合商社、三星物産、大宇実業、現代総合貿易商社の生成過程を解明する。韓国の総合商社は、中小企業製品輸出の公的促進機関の役割をもつ高麗貿易商社を除いて、いずれも有力企業集団の対外貿易窓口として生成してきた。個々の総合商社のそれぞれの企業集団における位置づけや具体的な生成過程は決して同一ではないが、なお、重要な共通項が見出される。著者はそれを上述の三社の生成過程について克明に辿り、韓国総合商社の主要特徴を引出している。

第一は各企業集団がすぐれて強い政策志向性をもって業種の多角化を達成していることである。いずれの企業集団とも、一九五〇年代の輸入代替工業化政策の下で内需目当ての業種を中心に発足し、一九六〇年代の輸出志向政策転換を受けて輸出向け労働集約業種を加え、さらに、一九七二年の重化学工業化宣言に答えて重化学工業部門を加えた。

第二に多角化とともに、取引総額中での対外貿易の比率を高め、特に政府助成が大きい輸出取引の拡大に企業努力を集中した。

第三に、このような個々の企業集団が多角化・輸出化を達成するのに伴なって、多種商品、多数市場を扱う総合商社の生成基盤が醸成されてきたのであり、政府による総合貿易商社制度

は一〇総合商社成立の仕上げを果したものと位置づけられる。

四　韓国総合商社の機能分析

総合商社の機能的優越性は著者の主要関心事であり、第六・七章は貿易企業実態調査にもとづくその検証にあてられている。

第六章は総合商社の経済性を、大規模製造企業による直接輸出及び中小企業の輸出形態と比較して、検証している。著者は総合商社の経済性の源泉を貿易専門企業の経済性、大規模商社の経済性、総合化の経済性の三つに求め、それぞれをさらに実務面に即して特定化して、計測可能な指標（流通専門家の雇用比率、流通業務処理の機械化率、流通経費、広告費比率、取扱品目数、海外支店配置状況等）を案出して、上述の三形態の個別輸出企業間の経済性比較を可能にする。

個別輸出企業の効率性は、利益率のような直接的指標がえられないので、貿易部門の生産性（貿易部門従事者一人あたり取引額）で測り、上述の経済性の指標と対置される。韓国ではこのような貿易業態統計はえられないので、著者は自ら上記の情報をカバーする調査票（調査時点一九八一年）を作成し、上述の三種企業（総合商社七、大製造企業一〇、中小企業二六）に送って、分析に必要な基礎資料を作成している。貿易業務の生産性は総合商社、大製造企業、中小企業間で有意な格差が見られ、それは上述の各種の経済性指標で測った三形態間の格差に対応している。

第七章は総合商社のもうひとつの機能として、中小企業輸出促進の可能性を探る。韓国の輸出中小企業は労働集約品輸出の拡大過程で生れ、一九六三～七三年間に韓国総輸出中に占めるシェアを倍増して三七パーセントに高めた。しかし、石油危機後の原資材価格上昇や賃金高騰の中でその国際競争力基盤が崩れ、さらに、外資企業の撤退によって既存の輸出チャンネルも狭められて、中小企業製品輸出シェアは一九七三年以降減少傾向にある。

著者はこのような困難状況にある輸出中小企業の実態を、中小企業銀行『中小企業実態調査報告』やソウル商工会議所『輸出マーケティング実態調査報告』の一次調査資料により克明に分析する。直接輸出の場合には生産、流通の未分化や小単位取引による非効率性、海外市場調査、広告活動の不足、市場開拓意欲の欠如が指摘され、また外国商社、バイヤーに依存する国際下請企業の場合には受注不安定、不利な代金決済方式、近代化・合理化意欲の欠如が挙げられる。

このような困難状況を打開する方向として、著者は総合商社による中小企業の輸出業務の代行を促進して、中小企業製品輸出の拡大と中小企業自体の効率的な生産への特化を説く。著者はさらに単純な輸出業務代行を越えて、総合商社が系列中小企業の近代化・合理化を指導して、韓国産業の重化学工業化の中に中小企業を有機的に組み込んでいくことを期待する。ここで著者は、日本における機械工業部門での大企業と下請中小企業の効率的分業関係や、商社による織維、雑貨産地の輸出中小企業の組織化の成功の事例から学んでいる。しかし、韓国の中小

企業製品輸出に占める総合商社取扱いシェアが着実に増大（一九八〇年に三二パーセント）したことを示しながらも、著者は、輸出中小企業による総合商社の利用度を高めるには、両者間の信頼関係の改善等、多くの問題が存在することも忘れずに指摘している。

以上のように著者は、韓国の総合貿易商社制度をその貿易拡大への貢献実績と、機能的経済性の両面から高く評価する。結びの第八章においては、以上の分析と日本の総合商社との比較から、今後韓国の総合商社が展開すべき方向を示唆する。すなわち、第一に大多数の総合商社がなお未分化の製造部門を切離して貿易専門企業として再編成されることであり、第二に現在の輸出活動偏重を改めて輸入及国内取引をも組込んで経営基盤を強めることであり、第三に中小企業との効率的な補完関係を確立して中小企業発展にも資することであり、第四になお小規模多数の韓国総合商社を競争を通じて整理統合して、スケールメリットを実現することである。

それは、すべての貿易取引を総合商社に集中するものではなく、大・中小規模の製造企業とのより効率的な分業関係を確立して、いっそうの韓国貿易拡大への貢献を目指している。

五　評価

本論文の貢献としてつぎの諸点が挙げられよう。

第一に韓国の総合商社活動という問題の重要性と適切性であり、それを学問的研究として始めて試みたことである。貿易依存度の高い韓国では、輸出増大はなお国民的支持をえている経済政策課題であって、一〇年目を迎えようとする総合貿易商社制度の評価に対する関心は強い。本年二月に本論文の韓国語版が公刊されたとき、主要日刊紙に報じられて、著者の肯定的評価と今後の展開方向についての示唆とが反響を呼んだことは、国民的関心の強さを物語っている。また今日、国際的に総合商社への関心が高まり、韓国のそれが日本につぐ成功例と見なされている。

しかもこの重要な課題に関して、従来断片的論文や政府関連機関による広報資料のみで本格的な経済分析が現われなかった。確かに厳密な評価には時機尚早であり、今後の研究により本論文の分析や評価が修正されることはありえよう。しかし、それは本論文の先駆的研究の貢献を損なうものではない。

第二に先駆的研究故の独自の統計資料・情報の収集努力が挙げられよう。韓国では産業研究が未発達であり、社史や産業統計は刊行されておらず、著者は主要な統計資料を自ら収集・整備しなければならなかった。第六章の総合商社の経済性に関するアンケート調査はすべて著者自身の作業であるし、第七章の中小企業実態調査も未公刊資料である。第五章の主要総合商社の生成に関する情報も、断片的広報資料を著者自身のインタビュー調査で補なっている。著者による先駆的な統計資料・情報収集の成果は、今後この問題にとり組む研究者にとって貴重な手掛りを与えよう。

第三に、著者は日本の商社研究を土台として、韓国総合商社

研究の方法論を組立てている。総合商社の生成条件も、その貿易拡大との係わりも、その経済性の諸側面も、日本商社の発展経験の研究からえている。これは日本留学の有利を活かしたもので、外国人留学生の研究業績を評価する際の付加的な評価点となりえよう。

上述のような貢献は認めるものの、本論文にはなおつぎのような問題が残されている。

第一に、総合商社の経済性に関する著者自身の強い問題意識にひかれて、分析や論証面での不十分さが残る点である。著者が考案した経済性の諸指標には、「適材適所配置」や「労働節約度」等、著者が与えたものとは異なった解釈が可能となるものもある（第六章、二・三節の(2)）。また、貿易活動の生産性効率と経済性の諸指標との相関も間接的であって、推論の説得力を弱める（第六章、二・三節の(5)）。これらは前述の資料収集の困難とも関連するが、今後の研究での改善が期待される。

第二に、同じく経済性の評価について企業の経済性と国民経済のそれとがかならずしも明確に使いわけられていないことである。理論的にはこの両者が明別されなければならないし、総合商社が発展初期には収支償なわずとも幼稚産業保護論によって正当化される場合がありえよう。しかし、上述のように発展目標に国民的合意がえられる発展途上国においては、企業効率と国民経済的効率とがとかく不分明に陥りがちな傾向がある点も、評価にあたって考慮されるべきかも知れない。

第三に、韓国総合商社の顕著な特徴はそれが政策的に作り出されたことであるが、本論文では政策の効率性の評価が試みられていない点が指摘されよう。韓国の手厚い輸出促進措置については、その補助金相当率の推定や所得分配不平等化等の政策効果の研究が始められている。本論文においても、総合貿易商社制度が従来の輸出促進措置にどれだけの実質的誘因を付加したかが分析されたならば、著者の総合商社政策論はより深められたであろう。

第四に、著者の関心がもっぱら日韓比較に限定されて、日韓の他の国々との対比が欠如していることである。その結果総合商社の成功がなぜ日韓両国に限られるかという疑問に答えられず、商社研究としての一般化を果せなかったことは残念である。

以上の問題点指摘は、あくまで今後の研究方向への示唆にすぎず、現時点での本論文の学問的貢献の価値を損なうものではない。われわれ審査員は、李鍾允氏の博士課程における成績及び最終試験の結果を勘案し、本論文によって同氏に、一橋大学経済学博士の称号を与えることを、適当と判断するものである。

昭和五十九年六月二十日